

中期経営計画書

策定年月日	2018年12月28日
見直し年月日	2019年6月29日

法人名：一般社団法人青森県畜産協会

法人の設立目的

畜産経営の長期的な安定向上及び安全で良質な畜産物の生産と流通に関する事業を行い、畜産の振興に寄与する。

法人の経営目標

- 畜産業は、高齢化や担い手不足等から生産基盤の弱体化が進んでいることから、「経営環境の改善」に向けた総合的な経営支援への取組を目指す。
- 協会の経営基盤の安定化が重要となっていることから、財源確保のため、補助事業や受託事業に積極的に取り組む。
- 職員の適性を踏まえながら、畜産経営の支援指導能力の向上を図るなど、人材育成に取り組む。

中期経営計画における基本方針と目標

- 1 畜産経営の安定と生産性向上のための支援
配合飼料価格の高騰等により、畜産経営の収益性が低下していることから、経営の合理化や生産コストの低減に向けた取組が一層求められている。このため、経営及び生産技術の向上対策や、肉用牛肥育経営安定制度や肉用子牛補給金制度等の、価格安定対策等を推進し、総合的な支援体制の充実強化を図る。
- 2 持続可能な財政基盤の安定
協会の経営基盤の安定のため、事業内容や運営等の見直しによる経営改善を進め、収支のバランスと継続を目指す。
- 3 職員の意識づくり
職員の意欲や責任感を高め職員一人ひとりの適性等を踏まえた人材の育成・活用に取り組む。

目標達成に向けた具体的取組と取組指標

① 肉用牛肥育経営安定交付金制度に係る取組

【取組内容など】

肉用牛肥育農家に、広報誌や農協等を通じて事業に参加するよう普及啓発を図る。
肉用牛肥育農家に経営指導を実施する。

【指標(目標値)】： 肉用牛肥育経営安定交付金制度への申込頭数

肥育農家数は減少しているが、平成30年度から大規模農場が事業に参加したこともあり、申込頭数は現状を維持していることから、過去3年間の実績から目標値を定めた。

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年度)
目標値	27,000	27,000	26,000	26,000	26,000
実績値	25,673	23,981	19,215	29,115	
進捗率	95.09 %	88.82 %	73.90 %	111.98 %	

2022年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点

肥育牛事業は第1業務対象が終了したことから、生産者に無事戻しをしたこと、また、補填金の発動が続いていることから、交付事務を適正に進めた。配合飼料価格をはじめとする燃油・肥料などの生産資材の高騰が続き、生産者にとって更に厳しい状況が続いているため、今後も引き続き加入促進に向けて取り組んでいく。

2022年度の達成状況に係る所管課分析・改善点

目標値を達成しているが、第1業務対象が終了したことにより申込頭数が増加した可能性もある。
配合飼料や生産資材が高騰しており、本制度の重要性が増していることから、今後も加入促進に努めていく必要がある。

② 肉用子牛生産者補給金制度に係る取組

【取組内容など】

肉用牛の繁殖農家に、広報誌等や農協等を通じて事業に参加するよう普及啓発を図る。
肉用牛の繁殖農家に経営指導を実施する。

【指標(目標値)】： 肉用子牛生産者補給金制度への登録頭数

繁殖農家数は減少しているが、子牛生産の基になる繁殖雌牛頭数は増加傾向にあり、登録頭数は現状を維持していることから、過去3年間の実績から目標値を定めた。

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年度)
目標値	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
実績値	8,334	9,365	10,111	10,636	
進捗率	92.60 %	104.06 %	112.34 %	118.18 %	

2022年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点

令和4年度は第7業務対象年間の3年目であり、「その他の肉専用種(日本短角牛等)」について平均売買価格が保証基準価格を下回り、発動となった。子牛の個体登録頭数は、黒毛和種及び乳用種が前年より増加し、他の品種は減少した。全体では、前年比105.2%の10,636頭となった。今後も引き続き登録頭数を確保していく。

2022年度の達成状況に係る所管課分析・改善点

肉用子牛生産者補給金制度への加入が要件となっている生産基盤拡大加速化事業が継続され、繁殖雌牛の増頭が進んでいることから、加入率が増加したと考える。
今後とも本制度の利点を周知しながら登録頭数の維持を図る。

③ 予防接種事業に係る取組

【取組内容など】

畜産農家に、指定獣医師や農協等を通じて予防対策の普及推進を図る。
畜産農家、指定獣医師等に対して予防対策の普及推進を図る。

【指標(目標値)】： 家畜伝染性疾患の予防接種頭数

畜産農家の自主防疫対策が進んでおり、本事業における予防接種頭数の増加は見込むことができないが、予防対策を継続的に実施する必要があることから、過去3年間の実績から目標値を定めた。

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年度)
目標値	37,000	37,000	37,000	37,000	37,000
実績値	42,173	44,894	42,129	39,905	
進捗率	113.98 %	121.34 %	113.86 %	107.85 %	

2022年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点

予防接種頭数は、馬・牛・豚・鶏について、昨年度に比べ減少した。要因は、一部の地区で協会事業を使用せず、獣医師が自由診療の一部としてワクチン接種したことによるものと考えられる。引き続き衛生対策として、予防接種の必要性を研修会等を通じて畜産農家へ働きかけていく。

2022年度の達成状況に係る所管課分析・改善点

前年度より減少したものの、目標を上回っており、予防接種に対する畜産農家の意識向上が図られている。
引き続き予防対策の必要性について働きかけを行う。

定数管理(役・職員数)		(単位:人 / 上段:計画、下段:実績)				
項目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
常勤役員	県派遣職員					
	県職員OB	1	1	1	1	1
	民間からの役員					
	プロパー職員					
	小計①	1	1	1	1	1
		1	1	1	1	
常勤職員	県派遣職員					
	県職員OB					
	民間からの職員					
	プロパー職員	6	7	7	7	7
	小計②	5	5	6	11	7
		6	7	7	7	7
		5	5	6	11	
非常勤役員	県・市町村関係	3	3	3	3	3
	民間からの役員	13	13	13	13	13
	小計③	16	16	16	16	16
		14	14	14	15	
非常勤職員	県職員OB					
	その他の職員	1	1	1	1	1
	小計④	0	0	0	1	1
		1	1	1	1	1
		0	0	0	1	
臨時職員⑤	7	6	6	6	6	
	9	9	5	4	6	
合計(①~⑤)		31	31	31	31	31
		29	29	26	32	

計画の基本的考え方

○経営の効率化のため、再雇用職員と若手職員のバランスを図りながら、組織体制を維持する。
 ○各種事業の業務は、臨時職員(再雇用職員)から若手職員に移行し、今後、組織の活性化を図る必要があることから、2020年には1名の臨時職員をプロパー職員に採用する予定。

2022年度の実績に係る法人自己分析・改善点	2022年度の実績に係る所管課分析・改善点
再雇用職員から若手職員(臨時職員及び採用)への業務移行を行いつつ、職員の配置バランスを保った。	再雇用職員から若手職員への業務移行が進んでいることは評価できる。今後も、若手職員への業務配分の適正化を図る。

経営状況(収支計画)		※一般社団法人・公益社団・財団法人用 (単位:千円 / 上段:計画、下段:実績)					
項目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
一般正味財産増減の部	経常増減の部	特定資産運用益	219	219	219	219	219
			370	481	231	173	
		受取会費	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
			7,940	7,940	7,810	7,810	
		事業受託収益	22,313	22,313	22,313	22,313	22,313
			31,715	43,490	46,396	41,159	
		受取補助金等	918,356	918,356	885,356	885,356	885,356
			95,610	260,000	87,301	96,390	
		受取負担金・手数料	92,537	92,537	92,537	92,537	92,537
			97,956	99,019	93,332	92,088	
		基金収益(積立金収入)	283,420	283,420	272,420	272,420	272,420
			467,560	7,334	199,059	544,741	
基金・引当金取崩額	1,138,044	1,138,044	1,094,044	1,094,044	1,094,044		
	3,944,177	314,940	68,804	531,653			
	0	0	0	0	0		
	0	0	73,192	0	0		
雑収益	52	52	52	52	52		
	152	268	114	773			
指定正味財産から振替額	760	760	760	760	760		
	0	0	0	0			
他勘定から繰入額	760	760	760	760	760		
	612,264	7,762	8,038	8,349			
計		2,464,461	2,464,461	2,376,461	2,376,461	2,376,461	
		5,257,744	741,234	584,277	1,323,136		
一般正味財産増減の部	経常費用	事業費	1,290,427	1,290,427	1,246,427	1,246,427	1,246,427
			380,004	533,569	320,492	356,141	
		管理費	34,416	35,356	36,509	37,231	38,215
			27,049	24,133	24,346	26,379	
		基金繰入金	1,133,670	1,133,670	1,089,670	1,089,670	1,089,670
			1,242,496	168,797	229,704	577,061	
		他勘定へ繰出額	760	760	760	760	760
		(うち人件費)	67,725	68,666	71,574	72,387	73,371
		(うちその他)	12,961	12,960	12,775	12,684	12,684
		計		2,459,273	2,460,213	2,373,366	2,374,088
		1,649,549	726,499	574,542	959,581	0	
当期経常増減額		5,188	4,248	3,095	2,373	1,389	
		3,608,195	14,735	9,735	363,555		
一般正味財産増減の部	経常外収益	棚卸資金(期末)	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
			2,698	1,912	2,141	2,113	
		運営特別基金からの振替額					
		受取積立金からの振替額		131,414			
	指定正味財産からの振替額						
	計		1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
			2,698	133,326	2,141	2,113	
	経常外費用	棚卸資金(期首)	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
			2,677	2,698	1,912	2,142	
		支払戻戻金	3,600,262	134,664	100	356,345	
		計		1,700	1,700	1,700	1,700
			3,602,939	137,362	2,012	358,487	
当期経常外増減額		0	0	0	0	0	
		-3,600,241	-4,036	129	-356,374		
当期一般正味財産増減額		5,188	4,248	3,095	2,373	1,389	
		7,954	10,699	9,864	7,181		
一般正味財産期首残高		92,999	98,187	102,435	105,530	107,903	
		96,708	104,662	115,361	125,225		
一般正味財産期末残高		98,187	102,435	105,530	107,903	109,292	
		104,662	115,361	125,225	132,406		

指定正味財産増減の部	受取補助金	15,652	15,652	15,652	15,652	15,652
		11,153	0	0	0	0
	受取積立金	7,371	7,371	7,371	7,371	7,371
		5,080	0	0	0	0
	特定資産運用益	1,171	1,171	1,171	1,171	1,171
		250	0	0	0	0
	基金取崩額	7,926	7,926	7,926	7,926	7,926
		6,072	0	0	0	0
	他勘定からの繰入額	8,281	8,281	8,281	8,281	8,281
		6,072	0	0	0	0
	基金繰入額	▲ 31,725	▲ 31,725	▲ 31,725	▲ 31,725	▲ 31,725
		▲ 31,992	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	▲ 850	▲ 850	▲ 850	▲ 850	▲ 850	
	0	0	0	0	0	
他勘定への繰出額	▲ 7,826	▲ 7,826	▲ 7,826	▲ 7,826	▲ 7,826	
	▲ 6,072	0	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	
	▲ 9,437	0	0	0	0	
指定正味財産期首残高	9,424	9,424	9,424	9,424	9,424	
	9,437	0	0	0	0	
指定正味財産期末残高	9,424	9,424	9,424	9,424	9,424	
	0	0	0	0	0	
正味財産期末残高	107,611	111,859	114,954	117,327	118,716	
	104,662	115,361	125,225	132,406		

計画の基本的考え方

- 経常収益等の推移の考え方
補助事業及び受託事業については、終期が確定している事業以外は現状の収入を計上した。
- 年度毎の付記すべき特記事項
肉用牛肥育経営安定対策事業、家畜防疫互助基金事業及び肉用子牛生産者補給金事業は、3年に一度、事業が切替えとなることから、積立金は流動性があり、かつ、金額等についても予測が困難であるため、取り崩し額は計上していない。
- 経常費用等の推計の考え方
①事業費については、終期が確定している事業以外は現状の支出を計上した。
②管理費については、現状を踏まえて経費を計上したが引き続き節減に努める。
③人件費については、若手雇用と再雇用のバランスをとり計上した。
- 年度毎の付記すべき特記事項
肉用牛肥育経営安定対策事業、家畜防疫互助基金事業及び肉用子牛生産者補給金事業は、3年に一度、事業が切替えとなることから、積立金は流動性があり、かつ、金額等についても予測が困難であるため、積立金の返還額は計上していない。

計画との乖離状況	(当期一般正味財産増減額)	53.32 %	151.86 %	218.71 %	202.61 %
	(正味財産期末残高)	2.74 %	3.13 %	8.93 %	12.85 %

※計画との乖離状況(計算式) = |(計画値-実績値)| ÷ |計画値| × 100

2022年度の実績に係る法人自己分析・改善点	2022年度の実績に係る所管課分析・改善点
中堅、若手職員への協会事業の進め方等を確実に継承するため、再任用職員(元プロパー)を活用し職員の意識改革に繋がるよう努めた。また、協会事業を円滑に推進し、事業効果が発揮できるよう事務執行のための補助金や受託費の確保に努めた。	コロナ禍においても、計画どおり事業を実施していることは評価できる。 引き続き、若手職員の業務配分の適正化とスキルアップを進め、業務の質を確保するとともに、今後とも畜産を取り巻く状況変化に的確に対応し、本県畜産業の振興に貢献していくことを期待する。

長期借入金償還計画

(単位:千円/上段:計画、下段:実績)

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
前年度借入残高	0	0	0	0	0
当該年度借入額(新規)	0	0	0	0	0
当該年度元金償還額	0	0	0	0	0
当該年度未借入残高	0	0	0	0	0

計画の基本的考え方						

計画対比	(年度元金償還額)	0 %	0 %	0 %	0 %	
	(年度末借入残高)	0 %	0 %	0 %	0 %	

※計画対比(計算式) = 実績値 ÷ 計画値 × 100

2022年度の実績に係る法人自己分析・改善点	2022年度の実績に係る所管課分析・改善点

中期経営計画に対する所管課の意見	
基本方針について	<p>当該協会は、畜産経営に対する「経営安定対策」、「価格安定対策」、「家畜衛生対策」、「飼料生産性向上対策」などに関する指導や補助事業を実施する県内唯一の団体であり、本県の畜産振興上、非常に重要な役割を担っている団体である。</p> <p>本計画では、①畜産経営の安定と生産性向上のための支援、②当該協会の持続可能な財政基盤の安定化、③職員の育成強化などの取組を行うこととしており、妥当である。</p>
目標設定について	<p>畜産経営に対する「経営安定対策」、「価格安定対策」に関する指導及び補助事業に総合的に取り組むこととしており、目標値も現実的な数値となっていることから、妥当である。</p>
定数管理について	<p>経営の効率化を図りつつ、再雇用職員や臨時職員と若手職員のバランスを取りながら組織体制を維持するとともに、臨時職員をプロパー職員として採用するなど、組織の活性化を図ることとしており、妥当である。</p>
収支計画等について	<p>本計画では、当期一般正味財産増減額は黒字となるものの、人件費が年々増加する計画となっていることから、引き続き、財政基盤の安定化を図る必要がある。</p>
所管課の方針	
今後の県としての関与について	<p>当該協会が実施している取組等は、本県畜産業の振興に貢献していると認められることから、取組等が計画的に行われるよう、また、本県畜産業に有益な活動となるよう、継続的に支援する。</p>
2022年度の実績に係る所管課意見等	
改善すべき点等	<p>引き続き、経費削減対策を進めるとともに、若手職員への業務配分の適正化とスキルアップを進め、業務の効率化を図ること。</p>